



葉山町

議会だより



第2回臨時会 (11月12日)
第4回定例会 (11月27日～12月11日)

- 第2回臨時会・第4回定例会 2～6ページ
- 委員会レポート 7～11ページ
- 意見書 12ページ
- 一般質問 (12人登壇) 13～18ページ
- 「皆さまのご意見を伺う会」報告 19ページ

新年のごあいさつ



議長 近藤 昇一



政府が経済対策とし何本もの「矢」を放っていますが、大企業を除いて、一向に不況のトンネルの出口が見えないのが現状で、国民の懐を暖める経済対策こそ優先させるべきではないでしょうか。

みなさま、明けましておめでとうございます。

昨年は、戦後70年の節目にあたり、平和について改めて考えさせられる年でした。

日本国民は、二度と戦争の惨禍を繰り返さないとの誓いのもとに、現行憲法を制定し、今日まで、戦争によって人を殺したり、殺されたりしませんでした。

国会では、長年政府が

「集団的自衛権の行使は違憲」との見解を、時の内閣の判断で「合憲」として「安保法案」の審議が行われました。

多くの憲法学者、裁判官、元最高裁判官などが「違憲」とし、多くの国民が「慎重審議」を求める中で、強行成立しました。

立憲主義とは何なのかについて考えさせられる一年でもありました。

日本経済については、

町制施行90周年を機に、第四次葉山町総合計画がスタートしました。

計画は「町民と協働で推進できる計画」と謳っています

「小学校給食のセンター化」は、政策決定に町民参加が行われていなかったため、急遽、議会が「ご意見を伺う会」を開催し、多くの参加者から、さまざまなご意見を伺え、議会での議論を活かし、町に町民の声を聞くよう求めています。

聞くよう求めています。

また、安定的な処理に積んでいます。

課題を残すごみ問題、職員給与の過支給問題のよ

うに、職員の意識改革、

町議会は、昨年4月の選挙により、新たにスタートしました。

多額の経費を要する下水道問題、高齢者対策、子育て支援、自然環境・住

環境の保全等々、限られた財政のもとで安心安全

の権能を活かし、町民の暮らしをより良くするために、町議会の代

のまちづくりの課題は山

を交えた対話を強化し、

を交えた対話を強化し、ご健勝とご多幸を心から祈念申し上げます。

こんなことを決めました



第2回 臨時会

11月4日付けで、9人の議員から町長に対し、地方自治法第10条第3項の規定に基づく葉山町議会臨時会招集請求書が提出されたことにより、11月12日に第2回臨時会が開催されました。

■職員給与の過支給に関する調査に関する検査の件

■職員給与の過支給に関する調査に関する決議

賛成討論 (土佐、飯山、横山)

これまでの調査項目に、検査で判明した関連事項

の事実をより明らかにするために、現在の特別委員会に有効な地方自治法第

100条第1項の調査権を付与するために、

■平成27年葉山町一般会計補正予算(第4号)
歳入概要

第4回 12月 定例会

- 社会福祉費補助金 (189万円)
- 商工費補助金 (143万円)
- システム改修経費に対する国庫補助金
- サイクルステーション整備事業交付金

11月27日から12月11日まで開催しました。一般質問は12人が行い、補正予算をはじめ、条例など22件を審議しました。

決議しました

職員給与の過支給に係る調査に関する決議

地方自治法第100条第1項の規定により、次の事項について調査を行うものとする。

- 1 調査項目**
(1) 平成26年度葉山町一般会計歳入歳出決算の審査において明らかとなった職員給与の過支給に関する事項
(2) 職員給与の過支給に関する検査特別委員会の検査で判明した関連事実に関する事項
- 2 調査方法**
職員給与の過支給に関する検査特別委員会に付託して行う。
- 3 調査権限**
本議会は、1に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第100条第1項の権限を職員給与の過支給に関する検査特別委員会に委任する。
- 4 調査期限**
職員給与の過支給に関する検査特別委員会は、1に掲げる調査が終了するまで閉会中もお調査を行うことができる。
- 5 調査経費**
本調査に要する経費は、200,000円以内とする。



サイクルスタンド

歳出概要

- 議会活動事業 (18万円)
- 政治倫理審査会を設置するため
- 神奈川県町村情報システム共同事業 (1008万円)
- セキュリティ強化のため生体認証装置導入
- 高齢者等予防接種事業 (270万円)
- インフルエンザワクチンのより効果的な4価ワクチン導入による更正増
- サイクルステーション整備事業 (143万円)
- 自転車で訪れる観光客に対し、長者ヶ崎駐車場内にサイクルステーションの整備

主な質疑

- 問** サイクルステーション設置後、人件費等かかるのか。
答 管理人はおかず、自由に利用できる。
- 問** 県有地に設置するが、賃借料は発生するか。
答 無償貸し付けの契約を結ぶよう調整する。
- 問** 県からの地方創生交付金だが、事業主体は4市1町でいいのか。
答 4市1町で取組む。
- 問** 「自転車半島宣言」をし、地方創生交付金でサイクルリストを誘致する前に、県道整備を県に具申したのか。
答 道路整備・拡幅は要望として常にある。
- 問** 三浦半島地区で共同事業というなら、医療・福祉の連携等にもある。精査・熟慮し対応したのか。
答 町は、地方創生交付金で小児医療費の拡充を行った。半島サミットでも介護・福祉の充実した地域を考えている。
- 問** 町村情報システム共同事業費のほとんどは一般財源。葉山町の負担割合は県下の中で高い方だ。28年度は契約見直しの時期になり、公平な分担とすべきだが経過は。
答 そうなるよう努める。
- 問** 高齢者予防接種事業の4価ワクチン導入増額の単価は。また何人分を見込んでいるのか。
答 500円増で、65歳以上の45%が接種という平均値をとり、4521人分。
- 葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**
神奈川県内で国家戦略特別区域限定保育士の資格が認められ、家庭的保育者及び保育士の資格、放課後児童支援員の資格に国家戦略特別区域限定保育士を含めるもの

歳入歳出予算の総額

(単位：千円)

会計名	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	9,713,701	2,797	9,716,498
特別会計	国民健康保険	△4,800	4,403,599
	後期高齢者医療	△1,640	902,205
	介護保険	1,604	2,807,584
	下水道事業	380	1,464,901
	小計	△4,456	9,578,289
合計	19,296,446	△1,659	19,294,787

主な質疑

問 限定保育士と現在の保育士との差異はあるか。
答 同じ保育士として扱う。何らかの理由により資格を持っていても働けない保育士もいる。働きやすい環境整備の対応は、

問 試験内容が緩和される印象があるが、保育士の質の低下を招くのでは。
答 筆記科目も全く同じものと聞いており、資格の差はないと考える。

問 試験内容が緩和される印象があるが、保育士の質の低下を招くのでは。
答 筆記科目も全く同じものと聞いており、資格の差はないと考える。

問 試験内容が緩和される印象があるが、保育士の質の低下を招くのでは。
答 筆記科目も全く同じものと聞いており、資格の差はないと考える。

賛成討論(飯山)

当措置は規制に起因する問題解決のため、緩和措置を行うもの。処遇改善にも一層の力を入れるべき。

■葉山町税条例及び葉山町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(内容は7ページをご覧ください)

■葉山町職員定数条例の一部を改正する条例

消防長の事務部局の職員定数を49人から52人に改めるため

■葉山町議会の議員その他非常勤の職員公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

厚生年金保険法等が改正され共済年金が厚生年金に一元化されたことに伴う規定を改めるもの

■財産の無償貸し付けについて(内容は7ページをご覧ください)
 南郷地区活性化事業推進のため、葉山町商工会に町有地の無償貸付けの提案をするもの

賛成討論(飯山)

情報発信により葉山のイメージを上げること

は、稼ぐ行政につながる。作った後こそ発展できるよう取組んでほしい。

■指定管理者の指定について

期間満了に伴い、次の4件の運営管理を平成28年4月1日からの5年間、引き続き指定管理者とするもの

葉山町朝市、農産物加工所

町内11カ所の集会所に対する主な質疑

問 町内会運営状況の吟味はしているのか。
答 実績報告書並びに実施計画書の提出により運営を把握している。また、町内会補助金等も実績報告書並びに申請書等で確認している。

問 民間借り入れは長柄町として、この事業所の努力も必要と思うが、下の会館1カ所。賃貸借と指定管理と契約の差異が評価は。
答 厳しい意見は無かつた。空き家等、町内会館として使用できる動きが願いたい。



長柄下会館

あれば、場所を変更する議案提案し、審議していただく。

葉山町通所介護施設に対する主な質疑

問 経過書にある利用者アンケートの回答内容は。
答 送迎、居心地、食事等具体的に質問し、満足、まあまあ満足という方が8割から9割という回答だ。

問 満足度を上げるための努力も必要と思うが、下の会館1カ所。賃貸借と指定管理と契約の差異が評価は。
答 厳しい意見は無かつた。空き家等、町内会館として使用できる動きが願いたい。

真名瀬漁港甲種漁港施設に対する主な質疑

問 指定管理者の選定に、第三者機関や評価委員会、選考委員会等設ける考えは。
答 漁港に限れば指定管理者はほとんどが漁業協同組合だ。選定までの経緯はいろいろあり、参考意見としたい。

問 漁港だけでなく、指定管理の制度が始まって3度目の指定となり、外部の評価を受けた指定管理者の選定が必要では。
問 競争がなくても一定の緊張感を持って契約を交わすことが必要だ。今後の改善策として承る。



真名瀬漁港施設

平成27年議会 第2回臨時会・第4回定例会 表決結果

議案・決議・意見・陳情等		議員氏名（議席順）													結果
		横山すみ子	金崎ひさ	鈴木道子	飯山直樹	細川慎一	山田由美	窪田美樹	畑中由喜子	石岡実成	待寺真司	伊東圭介	笠原俊一	土佐洋子	
臨時会	職員給与の過支給に係る調査に関する決議	○討論	○	○	○討論	○	○	○	○	○	◎	○	○討論	—	可決
定例会	葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○討論	×	○	○	○	○	○	○	○	—	可決
	財産の無償貸付けについて	○	○	○	○討論	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決
	歩行者、自転車及び車等が安全に通行できるよう道路等の環境を早急に整備することを求める意見書	◎	○	○	○討論	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決

◎は提案者 ○は賛成 ×は反対

※「除斥」とは、審議の公正を期すために利害関係を有する議員は、当該事件の審議に参加することができないとする制度です。

※議長に表決権はありません。可否同数のときのみ議長が決します。

全会一致の可決議案等

	議 案	結果
第2回臨時会	職員給与の過支給に関する検査特別委員会に関する検査の件	決定
	職員給与の過支給に関する検査特別委員会の名称変更について	決定
第4回定例会	平成27年度葉山町一般会計補正予算（第4号）	可決
	平成27年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
	平成27年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
	平成27年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
	平成27年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
	葉山町税条例及び葉山町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決
	葉山町職員定数条例の一部を改正する条例	可決
	葉山町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	可決
	指定管理者の指定について（集会所）	可決
	指定管理者の指定について（葉山町通所介護施設）	可決
	指定管理者の指定について（葉山町朝市、農産物加工所）	可決
	指定管理者の指定について（真名瀬漁港甲種漁港施設）	可決
	安全・安心の医療・介護の実現のため、医療従事者の勤務環境改善を求める意見書	可決
	介護従事者の勤務環境及び処遇改善の実現を求める意見書	可決
	葉山町議会会議規則の一部を改正する規則	可決
	活火山防災対策の強化を求める意見書	可決
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について国への意見書提出を求める陳情書	採択	
「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	採択	

町長行政報告

○訴訟について

葉山町他1名を被告とする訴訟が10月26日付でリフォーム匠(有)から横浜地方裁判所に提出され、11月20日に送達されました。内容は、町道部分の土地について、所有権を主張するものです。

町としては、応訴することとし、12月22日に予定されている第1回口頭弁論に向け、準備を進めています。

第3回定例会で採択された陳情の処理状況

①「平成28年度における『重度障害者医療費助成制度継続』についての陳情」は、27年度と同様の予算要求を行います。なお、65歳以上の重度障害者は75歳まで待たずとも後期高齢者医療制度に加入できる措置が講じられているため、65歳以上で重度障害者になった人については、医療費の自己負担金を無償とする事業

は行っていない。

②「平成28年度における障害者・透析者を含む移動困難者に対する『通院支援』」についての陳情」は、27年度と同様の予算要求を行います。なお、燃料給油券の交付対象者の見直しを図り、27年度からは障害者本人に限らず家族(住民票に記載の住所が同一の者の所有・運転によるものについても対象とするよう範囲を拡大しています。

③「平成28年度における『慢性腎臓病(CKD)』及び生活習慣病対策」についての陳情」の平成28年度予算に関しては、近隣市等の状況を確認して検討します。なお、学校においては学習指導要領に則り、障害者への理解を深める指導を行っています。また、特定健診のチラシや広報はやまに関連項目を記載するとともに関係団体とのリーフレット等により周知を行っています。

みなさんからの陳情などのゆくえ

- ◎安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について国への意見書提出を求める陳情書 … 採 択
- ◎「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書 ……………… 採 択
- ◎要望書 待寺議員に議会監査委員としての守秘義務順守の注意を ……………… 机上配付
- ◎「陳情 葉山町議会議員報酬の改定を求める」の早期結論を求める要望書 ……………… 机上配付
- ◎にこにこ保育園・園舎～園駐車場までの道路(町道)の街灯の増設(もしくは照度アップ)の要望書 … 机上配付

なお継続して審査します

- ◎陳情 葉山議会議員報酬の改定を求める ……………… (議会運営委員会)
- ◎年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求める陳情 … (教育民生常任委員会)

議会活動日誌

今回は、第3回定例会以後、第4回定例会終了までの活動報告をいたします。

10日	愛知県東浦町議会	11月	2日	職員給与の過支給に関する検査特別委員会	11日	議会運営委員会
4~6日	教育民生常任委員会行政視察		7日	職員給与の過支給に関する調査特別委員会	12月	議会運営委員会
2日	職員給与の過支給に関する検査特別委員会		4日	議会広報常任委員会	1日	議会(定例会)
30日	議会広報常任委員会		3日	教育民生常任委員会	2日	総務建設常任委員会
29日	議会広報常任委員会		2日	教育民生常任委員会	3日	教育民生常任委員会
26日	議会広報常任委員会		1日	全員協議会	2日	総務建設常任委員会
24日	議会広報常任委員会		30日	議会(定例会)	1日	議会(定例会)
23日	議会広報常任委員会		27日	議会広報常任委員会	2日	議会(定例会)
21日	職員給与の過支給に関する検査特別委員会		25日	全員協議会	3日	議会(定例会)
19日	議会運営委員会		24日	議案説明会	4日	議会(定例会)
16日	議会広報常任委員会		24日	職員給与の過支給に関する調査特別委員会	5日	議会(定例会)
15日	議会広報常任委員会		20日	修会	6日	議会(定例会)
14日	総務建設常任委員会		19日	職員給与の過支給に関する調査特別委員会	7日	議会(定例会)
9日	職員給与の過支給に関する検査特別委員会		16~18日	総務建設常任委員会行政視察	8日	議会(定例会)
10月	教育民生常任委員会		13日	議会運営委員会	9日	議会(定例会)
10月	総務建設常任委員会		12日	視察来町	10日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		12日	議会(臨時会)	11日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		13日	職員給与の過支給に関する調査特別委員会	12日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		16~18日	総務建設常任委員会行政視察	13日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		19日	議会運営委員会	14日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		20日	神奈川県町議会	15日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		20日	議長会自治功労者表彰式及び町村議会議員研修会	16日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		24日	職員給与の過支給に関する調査特別委員会	17日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		25日	議案説明会	18日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		27日	全員協議会	19日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会		30日	議会(定例会)	20日	議会(定例会)
10月	議会広報常任委員会				21日	議会(定例会)

委員会 レポート

委員長の提出原稿を基に編集しています

総務建設

葉山町税条例及び葉山町 税条例の一部を改正する条 例の一部を改正する条 例

地方税法の改正に伴い、
所要の改正を行なうため
提案されたものです。

(1) 法律に条例委任事項
が設けられ、徴収の猶
予並びに職権による換
価の猶予及び申請によ
る換価の猶予に必要な

手続きを定めること
(2) 平成27年3月の地方
税法改正により、地域
決定型地方税制特例措
置（わがまち特例）に
追加があり、固定資産
税の課税標準額を減額
する割合を町税条例に
定めること
(3) 平成27年4月1日か
ら平成28年3月31日ま
でに初めて車両番号指
定を受けた車両のうち、
燃費性能及び排出ガス
性能に優れた環境負荷
の小さいものの軽自動
車税を、平成28年度に
限り軽減すること

とによる環境負荷等を考
慮すれば全面的に賛同で
きない部分はあるものの、
1点目の徴収の猶予並び
に職権による換価の猶予
及び申請による換価の猶
予に必要な手続と、2点
目の津波災害警戒区域に
おいて管理協定が締結さ
れた津波避難施設等及び
新築のサービス付き高齢
者向け賃貸住宅に対して
講じる固定資産税の特例
措置については、町民の
不利益とならないよう措
置が図られており、全体
として問題のある規定は
ないものと判断する」と
の意見でまとまり、採決
の結果、全会一致により
可決しました。

南郷地区活性化事業を
推進するため、葉山町商
工会に町有地（長柄字松
久保1583番17）を契
約の日から30年間、無償
で貸し付ける提案です。
現地踏査を行い審査し
「南郷地区活性化事業は
地域の活性化のみならず、
*海の利用の問題



工事中の南郷地区

行政視察報告

平成27年11月16日～18日
(1) 愛媛県今治市
サイクルツーリズム推進
事業

事業

愛媛県今治市と広島県
尾道市の間を9つの橋で
結ぶ全長約70kmの瀬戸内
しまなみ海道に、日本で
初めての海峡を横断する
自転車道（瀬戸内海横断
自転車道）が整備され、
「サイクリストの聖地」
として国内外のサイクリ
ストが訪れています。
レンタサイクル可能な
の運営する直売所を中心
とした複合施設で、日本
最大級の面積を誇る直売
所です。地元の野菜や米、

(2) 愛知県今治市

「ついでにきつて屋」

直売所による地域農業
振興の拠点づくり

越智今治農業協同組合



*まちづくり条例
*公共施設等総合管理計
画
の自由な観光が可能と
なっています。
橋梁区間を除く区間に
ブルーラインが引かれて
おり、自転車走路として
認識しやすく、通行ルー
ルとして周知されていま
した。これは県・市・支
援組織の緊密な連携の成
果であり、三浦半島自転
車宣言の成功のためには、
県・町・近隣市・支援団
体の緊密な連携が欠かせ
ないものであると再認識
しました。

その他の所管事務調査

その他の所管事務調査



展望台より「しまなみ海道」を見る



度は30億円になる勢いとのことです。

当町の南郷地区活性化事業の成功に向けて、大きな刺激を受ける視察となりました。



介類、地元農産物を活用したジュースやジャム等製品が販売されています。

施設内には、地元食材を活用した食堂やカフェ、市民農園、研修施設なども設置されています。

平成12年に遊休施設を改装した小さな店と94人の出荷者でスタートしましたが、1年目で約2億1千万円と予想以上の売り上げを記録しました。

現在は、直売所の売り場面積502坪は全国一であり、平成26年度の売上高は約27億円で、平成27年



高松市役所

(3) 香川県高松市 地域まちづくり交付金 事業及びゆめづくり推進事業について

高松市においても少子高齢化、人口減少の状況の中、自治会加入率の低下が課題となっている。その解決のために地域コミュニティ協議会を自治基本条例に位置づけ、小学校区ごとに44地区に協議会を設置し、その支援策として地域まちづくり交付金を支給しているとのこと。

また、ゆめづくり推進事業は、地域コミュニティ



高松市にて

委員長 横山すみ子

イが自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む機会を創出することにより、地域コミュニティ活動のさらなる活性化と、地域コミュニティ組織の基盤強化に資することを目的とした地域提案型の補助事業であると説明を受けました。

この2つの事業は、協働のまちづくりを推進している当町にとって参考となる施策でした。

各委員の視察所感は、ホームページに掲載しています。

教育民生

以上4点について、国に意見書の提出を求めるものです。

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について 国への意見書提出を求める陳情書

委員から「毎年、同様の陳情が提出されるといふことは勤務環境の改善が実現していないということだ。医療提供体制の充実のためには、医療従事者の勤務環境を改善することは不可欠である」と

- (1) 看護師など「夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上」とし、労働環境を改善すること
- (2) 医師・看護師・介護職員などを大幅に増やすこと
- (3) 国民(患者・利用者)の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること
- (4) 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること

『介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現』を求める陳情書

国は、介護職員の賃金改善を図るため、平成27年の介護報酬改定で介護職員処遇改善加算の引上げを行ったが、同時に介護報酬が引き下げられ、人員配置の引下げを検討

また、ゆめづくり推進事業は、地域コミュニティ

する事業者もあつた。本来、国の責任で行うべき介護従事者の処遇改善や安全・安心の職員体制を最低限保障することについて、事業者または介護報酬への転嫁で対応することには限界があり、

行政視察報告

平成27年11月4日～6日

(1) 滋賀県近江八幡市

介護職員をはじめとする、介護現場で働くすべての労働者の処遇改善を図ること

福祉ニーズが複雑で多

(2) 介護保険施設の人員

配置基準を利用者2人「総合相談窓口の機能」

に対して介護職員1人「子どもの育ちを地域で以上に引き上げること。支える拠点機能」「高齢夜間の人員配置を改善すること

(3) 上記の項目の実現を図るため、国費で費用を賄うこと

以上3点について、国に意見書の提出を求めるものです。

委員から「介護現場の人材確保及び離職防止のためには介護従事者の勤務環境及び処遇の改善が重要であり、国の責任により対策を講じる必要がある」との意見でま

り、全会一致で採択し、国に意見書を提出すべきとしました。

所管事務調査

* 中学校給食について

推進体制は、関係各課の福祉施策調整担当で構成する「福祉施策調整会議」を設置しています。



近江八幡市役所

(2) 滋賀県愛荘町

① けんこうプール

平成13年4月に、町内各種団体、企業の代表ら23人による健康施設検討委員会を発足し、同年9

月にけんこうプール建設委員会を設置しました。

新庁舎の建設が予定されていることから「拠点の整備」は延伸し、第II

期の計画期間を2年間延伸・歩行専用・子ども用プールにウォータースライダー、ジャグジー、寝湯、専任のトレーナーを配置したトレーニングルーム等を備えています。

平成19年度から指定管理者制度（期間は5年・平成27年度の年間指定管理料は2968万6千円）を導入しました。

休館日を利用した自主事業の運営など変更を行う場合は、年度当初においては事業計画書、年度途中においては変更承認書を事業者が提出し、長

軟に対応しています。

利用料は、1カ月5千円の定期券・500円券と11回分の回数券5千円があり、ライフスタイルに合わせた利用ができ、利用者10万人を目指しています。

今後は、修繕・補修箇所を早期に見出し、施設の長寿命化に向け長期的な維持管理計画を策定することとした。

可動床装置付のメイ



けんこうプール

② 給食センター

愛荘町の学校給食は、合併前の愛知川町はセンター方式を、秦荘町では

中学校を除き自校方式で運営していました。合併以前から、老朽化による

建替えが計画されており、検討会の報告を受け、町内の幼稚園、小・中学校計8校の共同調理場として3千食の給食を作るこ

とができる給食センターの建設が進められました。

敷地面積は7500平方メートル。鉄骨2階建（延床面積約3153平方メートル）で、

工事費等は約14億690

0万円。

人員構成は、所長、食育指導員、アレルギー対応食調理員は町職員、栄養教諭、栄養職員は県職員。一般食の調理業務は一富士フードサービス株式会社（委託料3800万円/年）に、給食及び

食器の配送・回収業務は日本通運株式会社（委託料1650万円/年）に委託しています。

施設の特徴

● HACCP（衛生管理システム）の概念を導入したオール電化および最新厨房設備機器。

● 各部屋を壁やカウンターで仕切り、随所にパルスルー方式を採用。

● 独立したアレルギー対応調理室の設置。

● カゴ毎自動食器洗い洗浄機の導入による作業効率改善および水節約。

● 町民開放型の調理室及び研修室の設置。
● 調理や洗浄など一連の作業を見ることができ



給食センター

●全自動生ごみ処理機の導入によるごみの肥料化。

ア 個別指導

●肥満対象児童の、親子に対する食事指導及び調理実習。

●アレルギー食の献立開発、調理実習。

イ 幼稚園、小学校における校外活動

●クラス単位による施設見学や食体験等。

ウ 親子クッキング教室 & 食育教室

●町内小中学校の親子を対象に夏休み期間に開催。

エ 一般町民及び各種団体への開放

●子ども・老人・女性会、

健康推進委員等の活用。

●一般町民の試食会。

(3) 石川県加賀市

① 子育て支援策の推進

少子・高齢化、人口減少社会が進む中、加賀市では人口減少対策室を設置し対策を検討。特徴的な子育て支援の取組みは次のとおりです。

ア 病児保育事業

病院等において病気の児童を一時的に保育。

イ こども医療費助成の拡充

27年6月より助成対象者を18歳未満に、月額千円としていた自己負担金をなくし、現物給付方式とする。

ウ 保育料第3子無料化

27年4月から、18歳までの児童のうち第3子以降の利用者負担額を無料。

エ 三世帯ファミリー同居・近居促進事業

三世帯が新たに同居、または近居をするため、または近居をするための住宅の新築や増改築等の費用に対し、30万円を助成。

オ 出産準備手当給付事業

妊娠16週、またはその年の3月31日現在に妊娠17週以上の妊婦を対象に、胎児1人につき1万円の出産準備手当を給付。給付申請の際、必ず、担当課の保健師が面接することでサポート体制の充実。

カ 加賀市プレミアム商品券

一般販売額1万円（千円券×12枚で1セット）のところ、子どもが2人いる世帯は6千円で、3人いる世帯は4千円で、4人以上いる世帯は2千円で、それぞれ販売する多子世帯割引を実施。

② 家庭教育支援条例

少子化及び核家族化の進行、地域との関係の希薄化、経済状況の変化などにより、家庭、地域の育兒放棄や児童虐待、いじめ問題が引き起こされ

ている現状に対応するため、家庭を取巻くすべての関係者が連携し、協働して子育てや家庭支援に取り組む必要があるとの考えから、27年6月に制定されました。

今後の具体的な取組み

「家庭教育推進会議」で、支援体制を整備し、家庭教育支援施策を策定する予定とのことです。

各委員の視察所感

各委員の視察所感はホームページに掲載しております。



加賀市にて

委員長 待寺真司

議会運営

第2回臨時会および第4回定例会について

11月12日開会の第2回臨時会および11月27日開会の第4回定例会の日程等、決定しました。

12月11日、本会議最終日に金崎ひさ議員から「一般質問における山梨町長の答弁の件」について緊急質問の動議が提出され、成立したため、その取扱いを協議し、緊急質問の同意と追加日程とすることを決定しました。

議会改革

① 一般質問の一問一答方式の検討
② 当面、現行のままとする。
③ 議員活動に関する調査の実施
④ 詳細を1月に決定後、全員協議会で議員全員に周知する。

●調査期間は平成28年2月から平成29年1月までの間とする。

でとする。

③論点整理のため、議案等の説明会施行の決定

その他

●葉山町会議規則の一部改正。

●平成28年度議会費当初予算案の検討。

●新春の集いは、平成28年1月6日に決定、準備の要請を受けた。

委員長 畑中由喜子

職員給与の過支給に関する検査特別委員会

10月9日に、今後の委員会を進め方を協議し、総務課に対する関係書類等の提出を要求しました。

法第98条による委員会

10月21日、30日、11月2日に総務課より提出された関係書類等の検査を実施するとともに追加の関係書類の提出を要求しました。11月2日の委員会では、重要書類の不存在等の不備があ

ることや、より一層の調査が必要であることを理由に、地方自治法第100条に基づく委員会への移行を決定しました。

委員長 伊東圭介

**職員給与の過支給に
関する調査特別委員会**

法第100条による委員会

11月12日に第2回臨時会を開催して98条の検査権の範囲を拡大するとともに、100条調査権を付与することを決定しました。委員会の名称についても「職員給与の過支給に関する調査特別委員会」に変更しました。

11月13日に今後の委員会の進め方を協議して、11月24日及び12月7日に参考人招致を決定しました。両日にわたり現職員7人、元職員1人と町顧問弁護士合計9人を参考人として招致し、意見聴取と質疑を行いました。今後調査を続行し、

2月の平成28年第1回定例会には報告書を提出する予定です。

委員長 伊東圭介

全員協議会

11月25日

クリーンセンターへのごみの直接搬入に係る対応について

先般の全員協議会で、クリーンセンターへの家庭ごみの直接搬入を全て有料化するとの説明を受けていましたが、資源ステーションで収集している資源物は無料化を継続し、戸別収集を行っているごみ類のみ、平成28年6月から有料化するとの方針変更の説明を受けました。

12月3日

技能労務職の給料について

平成26年から始まったごみ戸別収集に伴い、クリーンセンター職員の給料の号給を2号給上げる

ことを、職員組合と合意したと説明を受けました。議員からは、町長の「ごみ戸別収集に伴い人件費引き上げはない」との説明と矛盾しないかとの質疑がありました。

委員長 伊東圭介

11月25日

「耐震改修促進計画」について

計画期限が切れるため、新たな計画を策定する必要がある、平成28年1月にパブリックコメントを実施するとの説明を受けました。

12月3日

「緑の基本計画」について

計画期限が切れるため、新たな計画を策定するため、パブリックコメントを実施するとの説明を受けました。

することを確認しました。●会議規則の一部改正について報告

議長 近藤昇一

11月25日

議員研修会

神奈川県町議会議長会主催の自治功労者表彰式と町議会議員研修会が、11月20日に二宮町で開催されました。

12月3日

「脳」について

「脳」は、使うだけで活性化していくこと。最近、年齢のせいでも忘れがは、錯覚であって、自己暗示によって能力を低下させているので、実験結果でも年齢による記憶力の低下はないということです。

また、常に好奇心を持つことで、脳が活性化することでもわかっていて、マンネリ化が最も悪いといわれました。

議長 近藤昇一

11月25日

「脳」について

「脳」は、使うだけで活性化していくこと。最近、年齢のせいでも忘れがは、錯覚であって、自己暗示によって能力を低下させているので、実験結果でも年齢による記憶力の低下はないということです。

12月3日

「脳」について

「脳」は、使うだけで活性化していくこと。最近、年齢のせいでも忘れがは、錯覚であって、自己暗示によって能力を低下させているので、実験結果でも年齢による記憶力の低下はないということです。



自治功労者表彰式

記 近藤昇一

意見書を提出しました

地方自治法第99条の規定により、国会または関係行政庁へ送付しました。

活火山防災対策の強化を求める意見書

国内の火山活動が活発化するなか、箱根町においては、大涌谷周辺における火山活動の活発化に伴う噴火警戒レベル引き上げ、警戒区域（立入規制区域）の設定により、住民生活及び地域経済へ大きな影響を及ぼした。

御嶽山の教訓を受けて成立した、火山防災に関する事前対策の強化を打ち出した活動火山対策特別措置法の主旨を踏まえつつ、中長期的な対策の検討を行う必要がある。

よって、国及び政府は、活火山防災対策の充実強化のため、次の事項について必要な措置を講じられるよう強く要望する。

- 国民の生命と財産をより確実に守り、風評被害を防ぐ観点からも、火山活動の状況に関する情報提供は、迅速かつ、住民や一般の方々にも分かりやすく発信する必要がある。そのため、国は火山活動に何らかの変化があった場合には、随時、地元の関係機関にその旨を確実に伝え、火山活動の評価を行い、その結果に応じて警報や予報を発表又は更新するとともに、国民が過不足なく適切に理解できるようにし、災害発生後においては、情報提供等を迅速かつ的確に行う体制を強化すること。
- 特措法改正により事前防災の強化を推進する一方、保守的な予防措置に伴う住民生活や事業者・農林水産業者等が被る経済損失拡大への考慮はなされていない。既存法による金融支援（セーフティーネット貸付等）や雇用支援（雇用調整助成金等）のみでの対応では支援策として不十分であり、風評によって長期的な打撃を被る観光関連産業等については根本的な支援策がないのが現状である。確度高く災害発生を予測しうる火山防災、世界最大の火山災害発生リスクを抱える我が国の特性を踏まえ、警戒区域の設定等、国による私権制限に伴い生ずる損害に一定の補償をすること。
- 活火山噴火対策に関連する法律は、災害対策基本法をはじめ、災害予防、災害応急対応、災害復旧・復興に関する様々な法律・制度があり、所管する省庁も多岐にわたっているため、市町村の業務が煩雑になり対応が遅れる一因となっている。国として、市町村が迅速に対応できるように、関係法律・制度の内容や実施すべき事項、住民・事業所等に対する経済的支援のあり方などがすぐに把握できるような、一元化したマニュアルを作成すること。

平成27年12月11日 葉山町議会

安全・安心の医療・介護の実現のため、医療従事者の勤務環境改善を求める意見書

厚生労働省は、「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」や「医療分野の『雇用の質』の向上のための取組について」を発出し、医療従事者の勤務環境改善のための取組を促進してきた。

また、医療提供体制の改革においても、各医療機関が勤務環境改善に取り組むための支援体制を構築するため、都道府県に対し、医療勤務環境改善支援センターの設置を求めるなど対策を講じている。

しかしながら、医療・介護現場の人手不足は依然として厳しいものであり、医療従事者全体の離職防止や医療の質の向上のため、必要な病床機能を確保した上で、医療従事者の大幅増員や夜勤などの勤務環境の改善が喫緊の課題となっている。

また、今年度中には新たな看護職員需給見通しが策定されるが、この見通しを単なる数値目標とするのではなく、看護師の勤務環境の改善を可能とする具体的な増員計画とし、そのための施策を実施する必要がある。

よって、国においては、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を実現するため、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とし、勤務環境を改善すること。
- 医師・看護師・介護職員等の医療従事者を大幅に増員すること。
- 患者及び利用者の自己負担額を減らし、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を実現すること。
- 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

平成27年12月11日 葉山町議会

歩行者、自転車及び車等が安全に通行できるよう道路等の環境を早急に整備することを求める意見書

三浦半島の四市一町で構成する「三浦半島サミット」において「三浦半島自転車宣言」が行われたことを受け、当町議会において本年第4回定例会本会議に、県有地である長者ヶ崎駐車場にサイクルステーションを設置するための補正予算案が上程され、可決された。

その補正予算案の質疑の中で、町内の主要道路の中には、幅員が非常に狭く、また、十分な歩道も確保されていないことから歩行者ですら安心して通行できない道がある現状に対し、各議員から多くの問題点が指摘された。サイクルステーションを設置し、多くのサイクリストの誘致を図り、観光業をさらに活性化させるためには、町内道路等の環境整備は欠かせない要素である。

また、本年、県道森戸海岸線の歩道のない道路上において発生した痛ましい交通事故は記憶に新しく、町民が安全で安心して暮らせる社会の実現のためにも早急な道路等の整備が望まれる。

よって、神奈川県においては、葉山町内における県道及び県管理の国道について、すべての利用者が安全に通行するための道路等の環境整備を早急に講じられるよう強く要望するものである。

平成27年12月11日 葉山町議会

介護従事者の勤務環境及び処遇改善の実現を求める意見書

厚生労働省が本年6月に公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計」では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には37万7千人の介護人材不足となると推計されており、介護従事者の人材確保及び離職防止対策は全国的に喫緊の課題となっている。

人材確保のため、介護職員処遇改善加算により介護職員の賃金水準の向上は図られているが、介護報酬による勤務環境及び処遇改善は介護保険料やサービス利用料の増加をもたらしかねず、ひいては介護保険制度全体の持続可能性を損なうおそれがあるものである。

よって、国においては、介護従事者の人材確保及び離職を防止し、安定した介護サービス提供体制を国の責務において実現するために、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 介護現場で働くすべての介護従事者の処遇改善を図ること。
- 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。また、夜間の人員配置を改善すること。
- 上記2項目の実現を図るための財源は、すべて国の負担とすること。

平成27年12月11日 葉山町議会

質問 いっぱん

質問者の提出原稿を基に編集しています

待寺真司

平成24年当時のトップの判断がポイントだ

町長 そこに私の判断は介入していない



ト。事実関係に基づき、然るべく対処が必須だ。

問 平成24年当時のトップの判断が一番のポイントと認識しているが。

町長 そこに私の判断は介入していない。当時の職員との認識する。通勤手当で処理したことによる税法上の調査をしつかりと行ったのか。

問 職員給与過払い事案における内部調査のポイントと、その後の対応は。

町長 当時の関係書類の一部不存在、幹部や職員の判断、処理等の見解が適切だったか等がポイントと行っていない。

問 職員の判断と認識する。

町長 通勤手当で処理したことによる税法上の調査をしつかりと行ったのか。具体的なおアレルギー対応、町を参考にしてきた。現在

たな宅地造成や交通状況の変化等により、各学校における児童・生徒の人数や通学区の適正化が課題になっており、学区検討委員会を設置し新たな通学区の設定を含め検討している。

問 学区検討委員会の審議内容を伺う。

町長 学区の検討対象となった地域が4つほどに絞られた。今後の方針を伺う。

問 今後の方針を伺う。

町長 現在、中学校給食推進委員会報告書を町長及び教育委員会に提出した。今後は教育委員会

が基本構想をまとめる。

問 中学校給食実施に向けた進捗状況を伺う。

町長 現在、中学校給食推進委員会報告書を町長及び教育委員会に提出した。今後は教育委員会

が基本構想をまとめる。

問 今後の方針を伺う。

町長 現在、中学校給食推進委員会報告書を町長及び教育委員会に提出した。今後は教育委員会

が基本構想をまとめる。

伊東圭介

学校グラウンドの整備方針は 調査結果を踏まえ対応する



問 学校グラウンドの改修・整備に向け既に調査結果は出ているのか。

町長 調査結果は出ている。調査結果は出ているのか。

教育部長 小学校4校、

中学校2校について土質の調査、測量、設計を現行で行っている。

問 28年度の予算化について伺う。

町長 28年度の予算化について伺う。

教育部長 予算編成中なので校名は控えるが、教育委員会が考える優先順位は固まっているので28

を定めている。近年、新

献立、候補地などの諸課題をクリアするため、新しい組織を編成するか、既存の学校給食会を活用するか検討している。

問 山口小学校旧校舎跡地が、最適地から候補地と変更されたが、付近の狭隘道路や時間一通の現状や、同じ食数の愛荘町給食センターと比較すると、敷地面積がとても狭小であり、候補地自体取り下げのべきと思うが。

教育部長 二宮町や大井町を参考にしてきた。現

在

の面積で、汚染・非汚染区域の出入り口を一方通行で分けた場合でも何とかなると判断している。

問 今後の方針を伺う。

町長 現在、中学校給食推進委員会報告書を町長及び教育委員会に提出した。今後は教育委員会

が基本構想をまとめる。



上山口小学校グラウンド



愛荘町給食センター

中由喜子 町長 観光客の増加も期待できる新しい取り組みと認識



問 スポーツと観光を兼ねた新感覚のイベント、

フォト・ロゲイニングは町の活性化につながると期待される。5月には三浦市でも開催予定で、当町でも開催しては。

町長 参加することで町に点在する魅力あるスポットを知る機会になり、

観光客の増加も期待できると、地域活性化につながる新しい取り組みと認識している。情報の収集とその実践に努めていく。

問 協働のまちづくりを推進する取組み方針は。

町長 29年4月に「協働に関する方針」を策定すべく、町内職員による協働推進検討会で、協働の

定義や方向性など意見交換している。今後、町民向け研修会の実施や、町民参加の協働指針検討懇話会で議論を深める予定だ。

問 高松市では自治基本

条例の中に地域コミュニティ協議会を位置づけ、支援策として予算をつけて地域活性化に取り組んでいる。まちづくりの規範となる、自治基本条例の制定に一步踏み出している。

町長 現段階では自治基本

護・中学校給食

本条例をつくる機運より、協働でまちを助けなければという熱い思いを感じている。決して無用と思わないが、指導的につくるものではない。

問 活動拠点は協働のま

ちづくり実現に必要では、町内会館の不平等性を解決できればと思うが、全町的な大きな課題だ。

町長 公共施設の総合管

理計画や空き家の活用で

土佐洋子 小学校の給食室の有効利用は 教育長 学童クラブという意見があった



問 体育館やプールなどの施設がなく、町民がス

ポーツできないのでは。必要という認識。南郷の共同店舗の施設でスポーツとして使える空間は確保している。

町長 長者ヶ崎の町有地は

駐車場で良いのか。体育館やスパを提案したい。

町長 一つの案として受けとめたい。

問 給食をセンター方式

にした場合、小学校4校にある給食室を有効利用できるのではないかと。教育部長 推進委員会で、学童クラブに使えないかという意見があった。

問 ふるさと納税を早く始められないのか。

政策財政部長 28年度以降に反映できるよう、研究を重ねているところ。

町長 地域防災計画に原

子力対応を定めていない。次期改定で定める方向。

問 40歳以上も安定ヨウ

素剤が有効で、備蓄するべき。

総務部長 40歳未満の人数が約6千人だが、2万2千丸は備蓄している。

問 防災行政無

線が聞こえない場合、テレフォンスービスがあることを広報すべきでは。

総務部長 補完する手段として広報を進める。



原子力空母ロナルド・レーガン

鈴木道子 町長 65歳までの拡大は十分可能



る。地震・災害等が不安中に講習会を開く。

視されている状況から、三浦半島の自転車半島宣言をした。道路整備助をすべきでは。

町長 町には13人おり、職員にも資格者がいる。公平性と近隣の動向を把握し支援を検討していく。

町長 27年度より20歳から60歳が対象で、11月現在で51人に助成した。

問 助成対象の拡大は。町長の再雇用の状況等を考えると65歳までの拡大は十分可能と思う。

問 香川県で小学4年生の血液検査で、肝機能・脂質・血糖値の異常値が1割でた。町でも実施すべきだが。

教育長 共感を持ってきいた。動向を十分注視し検討したい。

問 防災士資格の状況と補助について伺う。今治市では防災士育成計画を持ち、事業に取組んでい



学校での「交通安全教室」

等。安全対策と、自転車安全利用条例を制定すべきでは。

町長 道路整備と安全な通行の啓発をしていく。

問 27年6月に道路交通法が改正された。安全教育への取組みは。

教育長 授業や県警察・葉山警察交

通課の協力で、安全教育を実施している。小学3年生に自転車の交通安全教育を実施し、南郷

学年は毎年講習会を開き、葉山中学は27年度

石岡実成 教育長 『ヒルクライム事業』の継続を 継続する方向で考えている



ネリ化や参加者の減少等 危害が及んでからでは遅

で別のイベントに変えた。早急な対策が必要では。

問 隔年でもいいので、葉山の里山に触れ合う機会を作ってほしい。特に、情報収集等に努めていく。

問 健康増進のみならず、町の新たな活性化事業の一つとして「ヒルクライムスプリント」を継続・発展してほしいが。

町長 南郷活性化事業にもリンクさせ、自転車安全教室と町民が更に参加

できるよう、拡がりを持たせた事業として継続していきたい。

問 南郷上ノ山公園の365日開園はできないか。

環境部長 栗坪の谷戸で1頭捕獲された

では、安全管理、盗難、事故といった問題もあり、現実的には難しい。

問 二子山山系を利用した町民ハイキングを復活してほしいが。

教育部長 コースのマン問 子どもにも



『はやま南郷ヒルクライムスプリント』大会

窪田美樹 町長 福祉センターのような相談できる場所が必要では
福祉の提供ができる体制を整えていく



問 介護予防・生活支援総合事業への移行の時期、現況は。

福祉部長 現行の要支援サービスを利用したい方はそのまま利用可能。他に多種多様なサービスが選択できるように、小地域福祉活動でできるサービスを整理し、29年度実施にむけ準備中。

問 混乱がないよう十分な説明等が必要では。

福祉部長 努力する。

問 要支援認定をチェックリストのみでも行えるようになるが、住宅改修等、介護保険サービスは受けられず、不服審査請求もできない。対応は。

福祉部長 窓口で認定拒

否と誤解を受けることの数多くある。31年9月にならないよう、あくまでも介護認定申請が主と考える。開設できるのか。

問 生活相談の増加も考

えられる。他自治体のよ

うな「福祉センター」相

問 中学校給食を望む声



他自治体の地域包括支援センター

飯山直樹 町長 コラボでアウトレットモールは
近くにあれば良いと思うが



問 観光産業は、国や県を挙げて取り組む経済政策だ。魅力的な観光スポットの開発は。

町長 魅力的な風景を築しめる場所を、観光スポットと考える。

問 それだけでは集客目的には足りないと感じる。ピンとくる観光スポットとして企業や他自治体とコラボで、一例としてアウトレットモールは。

町長 「爆買い」も期待できる。アウトレットは好きだが、近くにあれば良いと思うが。活性化策として考えたことはない。

問 海辺と海岸のごみ持ち帰りは当然だが、監視

所裏空スペースへの持ち込みなど、ごみ箱設置を

検討しては。

町長 ごみ対策は、かな

がわ海岸美化財団等との

連携、職員によるごみ収集を行った。ごみ箱設置は、ルールが守られずひどい状況になった。ごみ



森戸周辺ごみステーションのパイロン

問 周知徹底したい。

町長 スーパーやカフェ、

しておいてほしい。

問 日ごろから預かり先を探

る。災害時に屋内のペッ

ト緊急避難場所を確保で

きないか。

総務部長 飼い主の方で、

環境部長 生産者、排出

者の責任もある。今後の

横山すみ子 町長 マニフェストの職員の意識改革の達成度は
町長 研修や機構改革で進んでいる



問 マニフェストの職員の意識改革を伺う。給与見直しの後段に「一方、職員のやる気や職場環境の向上が絶対に必要です。かと疑問を持たれてもやむを得ずために、行政改革をもつて組織の強化を図ります」とある。職員の意識改革は、何を行い、成果はあったか。この問題をな

町長 行政をサービス業ととらえ、住民満足度を考えたサービス品質の向上と追求の意識改革に取り組んだ。接遇マニュアル作成と実践、研修受講後の職場での実践、また27年の庁内組織の機構改革で、意識改革に一定の成果が表れ始めている。

問 議会では「職員の給与は捉えにくい状況にならば、税金の使い方と町民への報告。この基本が欠けた場合、いつものこと」と一人ひとりに説明、注意を行った。

町長 部長会議にこの件は報告したか。

町長 していない。



役場カウンターの様子

山田由美 町長 コミュニティバス実現の可能性は
町長 難しいという結論が平成22年に出た



問 下水道審議会の答申は513鈔の面整備だが、町の財政負担は重い。工事をペースダウンし、合併浄化槽推進へ切り替えるべきでは。

環境部長 行政に必要なのは公平性。都市計画税の課税対象区域である以上、市街化区域では公共下水道を敷設するのが町の責任だ。

問 コミュニティバス導入に要する経費は。

政策財政部長 平成22年の職員研究会の報告によれば、年間1千万円必要という試算であった。

問 わずか1千万円がバリアなのか。

政策財政部長 先進地で

ある真鶴町方式では、10人乗りのワゴン車を導入している。それで経費が1千万円程度だ。

問 山口小旧校舎内の教育支援センター「ヤシの実」の移転先について、新設するかもしれない給食センターへの同居も含め、同じ山口エリアで考えてもらえないか。

教育長 現場の意見を聞き、慎重に検討していく。

問 困窮家庭で育つ子供たちには、支援が必要。学校内に放課後の居場所がある方がよい。町の取組みは。



上山回小旧校舎

細川慎一 職員給与の原則について 総務部長 人事院勧告と国公準拠



解したが、

住居手当は

平成21年に

国が促し、

全国の8割

の団体が廃

止している。

当町でも話

ついているか。

総務部長 職員給与には、し合いや検

職務給の原則、均衡の原

則、給与条項主義の原則

の踏みえ、人事院勧告後、**総務部長**

国家公務員に準拠するよ

うにしている。

問 原則にある生計費、

国及び他の地方公共団体

の職員、民間事業者

の給与、その他の事情、

与額を算定する一方で、

これらはどのように調べ

て給与に反映されるのか。

国の方針や基準を無視す

る根拠は何か。

副町長 既に民間事業者

等の調査を踏えた人事院

の勧告等に基づいて、給

当10%を据え置いてある

という状況だ。



締め切りを大幅に遅れた原稿提出に対し、本人からの謝罪、議長からの嚴重注意がありました。

金崎ひさ 町長マニフェストの達成度は 町長 6〜7割程度



は考えていない。

問 管理職への昇格方法を批判しているが、山梨

町政の現状は。

町長 前町政と変わりな

いの。

問 職員給与の過支給問

題は、通勤手当で支給す

るなど不都合な処理は山

梨町長になってからだが。

町長 返金が終わり、一

定の終結を迎

えたとと思う。

問 休日手当の見直しは

進まなかった。

問 障がい児

の児童保育立

ち上げの際、

町長 組合と交渉中。

地域手当の見直しは

手助けは。

町長 進捗していない。

町長のやるべきことでは

なかったと認識

している。

問 中学校給

食の方式を完

全給食に変え

た理由は。

町長 資源物売り払い額が

2千万円減額しているが

者の継続性の



「皆さまのご意見を伺う会」の報告



のです。

■いただいたご意見

〔上山口小学校旧校舎〕

- 是非、中学校給食にして欲しいが、センター化には不安がある。
- この場所に、給食センターを建てるのか確認したい。また、この場所に建てるというのであれば由々しき問題だ。
- 地元の施設利用者への配慮がほしい。
- 過去に事故が3度あったこのエリアに施設を建てるのは心配。
- このような狭い道を複数台の配送トラックが往來することに疑問を感じる。また、実施に至った場合、道幅の問題等どうするつもりか。
- 中学校給食自体には賛

平成27年10月24日（土）、上山口旧校舎と教育総合センターにおいて、『学校給食について』をテーマに「皆さまのご意見を伺う会」を開催しました。

これは、27年6月24日の議員懇談会において、教育委員会より「葉山中学校給食推進委員会」の中間報告を受け、中学校給食の実施に向けた方向性に、疑問を感じたことから発したもので、町民の方からも疑問視する声や不安を多数受けましたので、町に対しその声を届けるために開催したも

成だが、センター化になれば、アレルギー対応や給食の質の低下など不安だらけだ。

- センター方式反対、親子方式が理想。議会側も議員懇談会で初耳だと驚いているようでは駄目。
- 今回のような大切な話を、事前に知らせてもらえなかったことに対して憤りを感じている。

今後、検討委員会には、当事者、作り手、先生なども入れるべきだし、議会としても給食の自身に

- センター方式のメリツトや工場施設の説明なども含め、例えば、学童や放課後教室など、複合的な施設としての将来計画を検討するべきだ。
- 本当に、市街化区域での給食センター建設は不可能なのか。この場所に建てることは納得がいかない。
- 自校式でやってほしい。また、地産地消を温存してほしい。
- この話は、住民軽視、議会軽視だ。この場所が最

善だという説明がほしい。安全性が懸念される。また、経済効率を優先させ

- 食育、食材など、食の安全性が懸念される。また、経済効率を優先させると町民の声を聞いた上で進めてほしい。
- 葉山らしい給食にこだわってほしい。
- 小学校と中学校の給食問題を切り離して進めてほしい。
- 資金的な問題、老朽化、少子化など考慮した結果だとは思いますが、自校式にこだわってほしい。また、葉山らしい魅力あふれる自校式給食を町外にアピールし、若い子育て世代の移住を図ってほしい。
- 経営効率ばかりが見えず

て食育の心配や、Face to Faceの関係が見えない。ほしい。

●今回の意見を取りまとめて、必ず、町長、教育長、PTAにも伝えてほしい。



〔葉山町総合教育センター〕

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

- 教育委員会との意見交換会を是非実施してほしい。（会場内調査では17人中15人が希望）
- 4年後に給食センターができるという話は、現時点での保護者には関係がないと思っている人もいます。
- もっと範囲を広げて、リサーチすることも必要では。
- 上山口小学校旧校舎跡地に給食センターができるとすれば、道幅が狭いので、地域の子どもたち
- 長年、中学校給食を考

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

- 教育委員会との意見交換会を是非実施してほしい。（会場内調査では17人中15人が希望）
- 4年後に給食センターができるという話は、現時点での保護者には関係がないと思っている人もいます。
- もっと範囲を広げて、リサーチすることも必要では。
- 上山口小学校旧校舎跡地に給食センターができるとすれば、道幅が狭いので、地域の子どもたち
- 長年、中学校給食を考

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

- 今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。
- 今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

- 今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。
- 今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。

●今回の会が、強行的に進めるためのアリバイ作りの会にならないことを祈るし、今後の経過報告をしつかりしてほしい。



11月16日に、町長、教育委員会に報告しました。



湘南国際村より

表紙説明

富士白し
童子童女の
砂の城

わが町葉山を多くの
歌人や俳人が紹介して
います。

男爵で御歌所長の高
崎正風まさかぜの和歌に、

わがやどは

相模の海を池として
富士大島を

庭のつき山

と堀内五ツ合の家より
詠み、また、堀内相福
寺近くに住んでいた西
東三鬼とちさんきは、

の俳句を残しています。
「議会だより123号」
の写真撮りに、小学校
や国際村をめぐり、長
者ヶ崎の県営駐車場で
ひと休み。すこし霞が
かかっていますでしたが、
素晴らしい富士山が望
めました。



あじさい公園より

表彰

近藤昇一議員が総務大
臣から「感謝状」を、待
寺真司議員が神奈川県町
村議会議長から「自治功
労表彰」を受賞しました。



近藤昇一議員



待寺真司議員

編集後記

まだまだ慣れないことが
多く、先輩議員にあれこ
れ教わっております。

辛抱強く教えて下さる
先輩方に、感謝の日々で
す。

編集作業もまだ手探り
状態ですが、一番悩むの
は写真だとわかりました。
文章内容にふさわしく、
アピール力のある写真を
添えることが、大きな課
題です。

これまではスマホを持
っていても、写真撮影に
はあまり使用していなか
ったのですが、広報常任
委員会に所属してからは、
意識的に写真を撮りため
るようになりました。い
ざという時「議会だより」
に使うためです。

そのためには、たくさ
ん撮影して上達しないと
いけません。

今後も、町のあちこち
で撮影させていただきま
す。

ご迷惑はかけないよう
に注意しますので、どう
ぞ、お許し下さいませ。

1月5日記 山田由美

平成28年
第1回定例会は
2月12日(金)
からの予定です。
皆さまの傍聴をお待ちして
います。

議会の
最新情報は

ホームページを
ご覧ください

議長 近藤 昇一

議会広報常任委員会

窪田 美樹 石岡 実成
横山すみ子 鈴木 道子
飯山 直樹 山田 由美
畑中由喜子 待寺 真司
笠原 俊一